

平成27年度決算に対する

各党派の見解

財政規律確立と未来に向けての取組を

自由民主党議員団

平成27年度一般会計決算は、国が進める経済対策いわゆるアベノミクスの影響などにより過去最高額を更新しました。中野区においては、納税義務者数の増加に加え、一人あたりの所得額も増加しました。平成23年度以降、前年度決算を上回る状況が続き、緩やかではありますが確実に景気回復が進んでいます。

しかしながら、世界経済に目を向けると、相次ぐテロや、中国経済の鈍化、北朝鮮により繰り返される核実験、ミサイル発射等がリスク要因となっています。

又、中野区においては、法人住民税の低下やふるさと納税による影響も懸念され、区を取り巻く環境は、今後決して楽観視はできません。

私たちのこれまでの取組みとして、西武新宿線立体交差事業の着実な進捗を確保し、納税義務者数の増加による住民税等取組率の向上。小学校における体験学習の復活。保育需要の増を見込み、待機児童解消に向けた積極的な取組み。私立幼稚園等利用している児童の入園料保育料等補助の実施。自転車利用にかかる交通ルール・マナーの啓発等々。

自由民主党議員団は、今後も財政規律の確立とさらなる区民サービスの充実に努め、未来に向けての取組みとして新しい中野の街づくりに積極的に参画してまいります。

区民福祉の充実と行政運営の強化を

公明党議員団

平成27年度普通会計決算総額は、歳入総額1332億8千万円余、歳出総額1301億1千万円余と、歳入歳出とも過去最高の決算額となった。実質収支額は28億1千万円余の黒字、実質収支比率は前年度比2.5ポイント減の3.7%、経常収支比率は過去20年間で最も低い76.5%となった。実質公債費比率も前年比2.1ポイント減の2.9%となったが、23区平均に比べると依然高い値を示している。また、積立金現在高は592億円余、積立金現在高から地方債現在高と債務負担行為額を引いた額は、前年度より250億円余の大幅な増となる235億円余となった。景況感が反映された感はあるが、今後の行政課題を明確にし、計画的に効率的な財政運営と基金の積立に努めることを求める。

歳出は、まちの活性化や安全のまちづくりとして中野FreeWiFiの整備、西武新宿線沿線まちづくり、プレミアム付区内共通商品券の発行、妊婦・出産・子育てトータルケアの充実、通学路防犯カメラ設置整備などが推進されたことは評価する。

喫緊の課題である少子高齢化対策等社会保障費の増加、新体育館・新区役所等公共施設の再整備、区内のまちづくり等への行政需要への備えを着実に図り、持続可能な行政運営の強化により区民の期待に応えることを求める。

積立・開発偏重から暮らし優先の区政へ

日本共産党議員団

2015年度はアベノミクス不況下で、いかに住民の福祉向上に取り組むかが鋭く問われました。区立小中学校の耐震化の完了や私立幼稚園保護者補助拡充、社会科見学バス代補助の一部復活などは評価できます。しかし、一般会計決算では、区民要求には正面から応えず区政史上最大の174億700万円の基金積立を行い、基金残高は約629億円にもなりました。子どもが貧困が顕在化するなか、削減された就学援助費の復活や支給時期の前倒し、給付型奨学金の創設等が求められていました。待機児童解消へ認可保育所増設に踏み出したことは良しとしますが、民間まかせでなく児童福祉法24条に基づき区が責任を果たすことが必要です。また、木造住宅耐震化助成などの防災施策の拡充、若者や高齢者の住まい確保支援にも取り掛かるべきです。一方この年度は、不要不急の中野駅周辺の大規模開発に本格的に踏み出しました。中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備の区負担額は119億円にも膨れ上がりましたが、見直そうとしていない事は問題です。また、平和の森公園再整備の予算が計上され執行されたのもこの年度でした。長年に亘る区民運動の歴史と利用者・区民の願いを無視した再整備計画の強行に加え、示されていた概算整備費55億円が108億円と倍にもなったことは重大です。

区民とともに進む区政を

民進党議員団

平成27年度決算は多くの財政指標に改善が見られました。しかし、これは景気動向の影響が大きく、その景気の見通しは不透明さを増しています。また国においてはふるさと納税や法人住民税の一部国税化など区の基幹収入の減少に繋がる動きも見られます。したがって、今後も財政規律を保たなければいけません。

個別の施策では、主要三債権の取組率向上施策、がん検診の受診勧奨、被災自治体への支援継続、産前産後トータルケア事業や保育施設増設などの取り組みは評価をします。一方、就学援助の補助対象の縮小は見直すべきで、家庭の経済状況に関わらず、学び機会を保障に努めなければいけません。

行政評価については、毎年度の見直しにより改善が見られるものの、より実効性を高めるため、成果指標の設定について一層の工夫を求めます。

国の事業の実施においては、効果の検証だけでなく、人件費や事務費の負担等、自治体の実情への理解を国に求め、自治体の実情を踏まえていく必要があります。東京オリンピック・パラリンピックやその先に向けたグローバル戦略推進においては、区民生活を一番に考え進めるべきです。区民の意向を把握する為の意見交換会やパブリックコメント手続きの形骸化が見受けられます。改善し、区民とともに進む区政を実現するよう求めます。

「オレだけど 鞆忘れた」これは詐欺!

不審な電話は110番! 野方警察署03(3386)0110 中野警察署03(5342)0110